

第3章 アル=ジャズィーラ・テレビとアメリカ

著者	渡邊 正晃
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	2
雑誌名	アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東
ページ	41-59
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014820

第 3 章

アル||ジャズイローラ・テレビ
とアメリカ

■ 渡邊正晃

はじめに

二〇〇五年十一月の『デイリー・ミラー』紙は、前年四月十六日にワシントンにおいて行われた米・英首脳会談の席上、ブッシュ米大統領が、ブレア英首相に対してアル||ジャズィーラ衛星チャンネル（以下、アル||ジャズィーラ）本部の爆撃計画を打ち明け、ブレア首相が、ブッシュ大統領を思いとどまらせたとのスクープ記事を報じた。ブッシュ大統領が、どれほど本気でアル||ジャズィーラ爆撃を考えていたのかは、報道内容からは詳らかではないが、仮にそれがジョークであったとしても、そうした発言からは、アメリカ側のアル||ジャズィーラに対する憤慨のほどをうかがい知ることができよう。

しかしながら、元をたどれば、アル||ジャズィーラの設立には、自国での民主化の進展を対外的にアピールすることを狙ったハマド・ビン・ハリーフ・アール・サーニー・カタル首長（在位・一九九五年〜現在、以下、ハマド首長）の思惑があったとみられており、アメリカは、当初からアル||ジャズィーラを反米的と見なしていたわけではない。本稿では、約十年前の設立以来、アル||ジャズィーラとアメリカとの関係がどのように変遷したのかを明らかにしていきたい。そのため、第I節においてハマド政権におけるアル||ジャズィーラの位置づけ、第II節において米政府（注1）がアル||ジャズィーラを「反米的」と見なすに至った経緯、第III節においてアラブ世界における反米感情に対処するために米政府が講じた措置をそれぞれ検証することとする。

I アル＝ジャズイーラ設立の背景——ハマド政権の方向性

アル＝ジャズイーラは、ハマド首長が五億カタル・リヤル(約一億三七〇〇万ドル)の公的資金を投じ、一九九六年十一月に自国の首都ドーハにおいて設立したアラビア語衛星チャンネルである。アル＝ジャズイーラは、「ある意見、そして別の意見」という局のキャッチフレーズが示すとおり、意見の多様性の尊重を標榜しており、出演者同士の意見対立をあからさまにするその斬新な政治トークショーは、これまでにさまざまな論争を喚起したものの、概してアラブ世界において広く受け入れられている。

アル＝ジャズイーラ設立の前年に当たる一九九五年六月に無血クーデターによって実父であるハリーフ・ビン・ハマド・アール・サーニー首長(在位・一九七二～九五年、以下、ハリーフ首長)より政権を掌握し、皇太子から即位したハマド首長は、九一年の湾岸戦争以降、湾岸地域での軍事的プレゼンスをいっそう増強しつつあったアメリカへの依存を安全保障政策の中心に据え、積極的な親米路線を展開していった。イラク戦争中に米中央軍前線司令部として機能したサイリヤ基地、アフガン攻撃、イラク戦争の際に使用され、湾岸地域において最長の滑走路を有するオaide基地などの米軍施設を国内に建設し、アメリカとの軍事的な連携を強化したことは、ハマド政権の特徴的な政策とみることができる。アメリカとの直接的な関係の強化は、七一年にイギリスが湾岸地域から撤退し、同国の湾岸地域での覇権が終焉した情勢下において、ハリーフ前首長が、近隣の大国であるサウジアラビアの庇護を得て政権を掌握し、サウジアラビアとの協調姿勢を基本政策として終始貫いたことは明らかに異なるものである。こうした点から、ハマド政権の特徴は、一言で述べれば、サウジアラビアからの自立を志向し、対米協調を通じて安全保障を確保しようとする点にあると言いうことができる。

そのような背景を踏まえれば、アル・ジャズイーラの設立は、ハマド政権の政策的な方向性を明確に反映しており、具体的には、以下の二点が設立の主要な動機であったとみることができる。第一点は、民主化の一環としての自由なマスメディアの存在を対外的にアピールすることである。ハマド首長は、政権掌握以降、マスメディアの検閲を担当した情報省の廃止（一九九六年二月）、自治・農業省の諮問機関である地方自治中央評議会メンバーの選挙（第一回——一九九九年三月、第二回——二〇〇三年四月）、民選立法議会の設立を規定した恒久憲法案に対する国民投票（二〇〇三年四月）、恒久憲法の公布（二〇〇四年六月）および施行（二〇〇五年六月）などの民主化措置を次々と実施していった。民衆からの切迫した民主化圧力が存在しない湾岸の首長国であるカタルの国情、ハマド政権の基本姿勢などに鑑みれば、これらの措置は、第一義的には対米関係の円滑化を念頭に置いたものと考えるのが妥当であり、時系列的に情報省の廃止に続くアル・ジャズイーラの設立もまた、一連の民主化措置のなかに位置づけることができる。

アル・ジャズイーラ設立の動機の第二点は、サウジアラビアによるアラビア語衛星チャンネルの独占にくさびを打ち込むことにある。ロンドンに本拠地を置く有力汎アラブ紙である『アル・ハヤート』紙、『アツ・シャルク・アル・アウサト』紙が、共にサウジアラビアにより所有されていることは広く知られているが、一九九〇年にアラビア語衛星チャンネルが世に出て以降、九〇年代半ばまでにアラビア語衛星チャンネルの隆盛期を築き上げたのもまた、サウジ国家指導部との人脈を有するサウジ人実業家たちであった。九一年、サーリフ・カーミル、ワリード・イブラーヒームの二人のサウジ人実業家は、ロンドンに報道番組中心のミドルイースト・ブロードキャスト・センター（以下、MBC）を設立し、九四年には、やはりサウジ人実業家が、ローマに娯楽番組中心のアラブ・ラジオ・アンド・テレビジョン（注2）、オービットを設立した。なかでもMBCは、九一年に始まったマドリッド中東和平プロセスの取材、アラブ・マスメディアとして初のエルサレムへの特派員派遣を通じ、アラブ

世界のニュース報道に画期的な変化をもたらしたとされる。アル＝ジャズイーラの設立は、MBCの存在を意識していたと考えられ、ここからはサウジ国家指導部に対するハマド政権の対抗意識をみてとることができる。

ただし、アル＝ジャズイーラがハマド政権の「国策プロジェクト」として設立されたことは、その日常活動における報道の自由の存在を否定するものではない。なぜならば、民主化の対外的なアピールおよびサウジアラビアに対する示威的な「国威発揚」という「国策プロジェクト」としての目的を達成するには、なにもまずアル＝ジャズイーラが自由で信頼の置けるマスメディアとして欧米およびアラブ世界において認知されることが前提条件となるからである。最高責任者であるハマド・ビン・サーミル・アール・サーニー会長以下七人の役員中、六人がカタル人により占められていることを除けば、約五〇〇人に達するアル＝ジャズイーラのスタッフの大部分は、多様なアラブ諸国出身の職業ジャーナリストであり、設立当初に入局した者のなかにはBBC出身のベテランが多く含まれていた。アル＝ジャズイーラをマスメディアとして成功させるため、ハマド政権は、「国策プロジェクト」としての目的達成を阻害しない限りにおいて、あえてその運営に介入せず、職業ジャーナリストからなるスタッフに対して、従来のアラブ・マスメディアの基準からすれば破格ともいえる自由裁量を与えた。それを受けて、アル＝ジャズイーラのスタッフは、検閲という制度的制約のない環境のなかで、イスラエル・パレスチナ問題、イラク問題、アラブ諸国の政治改革といったアラブ世界における主要な政治問題を率直に報じていった。

米政府は、設立当初のアル＝ジャズイーラにそれほど注目しておらず、その活動を反米的と見なすこともなかった。米國務省の国別人権実践報告書（一九九九年および二〇〇〇年）は、アル＝ジャズイーラについて「（カタルの）テレビおよびラジオは国営であるが、民間衛星テレビ・チャンネルであるアル＝ジャズイーラは自由に活動している」とだけ簡潔に記しており、同局を称賛もしていなければ、批判もしていない。このことは、二〇〇三年の報告書が、抑制の効いた表現ながら、以下のとおり記していることとは対照的である。

「民間衛星テレビ・ネットワークであるアルジャズィーラは、同局およびカタール政府の双方が政府の影響下にはないと主張している国際志向の視点を提示している。同局は民間所有であるが、政府が設立当初から運営費用の一部を負担している。アルジャズィーラの番組は概して国内のニュースを取り上げない。」

Ⅱ アメリカとの対立——スクープ映像の代償

米政府とアルジャズィーラとの関係は、二〇〇〇年頃を境としてしだいに変化していったが、その発端となったのは、二〇〇〇年九月に勃発したアクサー・インティファダ(注3)である。インティファダがパレスチナ全域に拡大するなか、アルジャズィーラは、ワリード・ウマリー・エルサレム特派員(アラブ系イスラエル人)などのジャーナリストを衝突の現場に投入して徹底した取材を行い、「シャヒード」(殉教者)というムスリムの宗教的な感情に訴えかける言葉が、アルジャズィーラの報道のなかで初めてパレスチナ側の犠牲者に対して用いられるようになった。また、アクサー・インティファダ問題は、アラブ諸国を巻き込んだ確執へと飛び火し、リビアの指導者であるカダフィ大佐は、二〇〇〇年十月、この問題を協議するために召集されたアラブ連盟緊急首脳会合の直前、会合の決議案をアルジャズィーラとのインタビューにおいて暴露し、イスラエルとの外交関係を維持しようとするエジプト、ヨルダンを牽制した。アルジャズィーラの報道は、アラブ世界でのアクサー・インティファダへの支援結集において、明らかに重要な役割を果たし、クリントン政権末期の米政府当局は、このことを契機として同局の影響力の大きさに注目するようになったと言われる。

九・一一米同時多発テロ事件に起因する情勢の新展開は、両者の対立関係を明確にし、アルジャズィーラの

報道がアメリカの国益とは相容れないとの認識を米政府に与えることとなった。事件後、アメリカによるアフガンスタン攻撃が確実視されるなか、多くの外国マスメディアが、タリーバーン政権に対する武力闘争を行っていた北部同盟の支配地域からの取材を試みたのに対し、アル＝ジャズイーラは、タリーバーン政権下のアフガニスタンにおける唯一のテレビ・チームとしてカブールおよびカンダハールに特派員を配置し、独占的な報道を行った。アル＝ジャズイーラが、どのようにタリーバーン政権から例外的な待遇を得ることができたのかは詳らかではないが、タイシル・アル＝ニー・カブール特派員（シリア系スペイン人）は、暴徒化した群衆によるカブールの旧米大使館建物の焼き討ち、タリーバーン政権幹部とのライブ・インタビュといったスクープ映像を矢継ぎ早に発信し、世界の主要テレビ・ネットワークに配信されたそれらの映像は、アラブ世界以外においてもアル＝ジャズイーラの知名度を飛躍的に向上させた。二〇〇一年十月三日、パウエル米國務長官（当時、以下同様）は、訪米中のハマド首長に対して、アル＝ジャズイーラの報道が「トーンダウン」するように影響力を行使することを要請したが、ハマド首長は、パウエル長官との共同記者会見の席上、カタルが導入を予定している議会政治は自由で信頼の置けるマスメディアを必要としていると述べ、アル＝ジャズイーラへの介入の可能性を否定した。

この会談の直後にアル＝ジャズイーラが、同時多発テロの首謀者とされるオサーマ・ビンラーディンなどのアル＝カーイダ幹部によるビデオ映像を放映したことから、米政府のアル＝ジャズイーラに対する態度は、一挙に厳しさを増していった。アル＝ジャズイーラは、アメリカによるアフガンスタン攻撃の開始直後の十月七日夕刻にオサーマ・ビンラーディンの声明を、十月九日にはアル＝カーイダのスポークスマンを名乗るスライマーン・アブー・ガイスの声明をそれぞれ放映し、結果的にアフガニスタン攻撃開始直後の緊迫した状態にあった米政府当局を刺激することとなった。ライス米国家安全保障担当大統領補佐官（当時、現國務長官）は、アル＝カーイダの声明のなかにテロリストへの暗号化されたメッセージが隠されている可能性があるとの理由から、十月十日、

アメリカの主要テレビ・ネットワークに対して、内容を精査せずにアルカイダの声明を放映することのないよう要請し、各社の了解を取りつけている。

アルジャズィーラと国防総省をはじめとする米政府当局との対立は、イラクを舞台としてついに最高潮を迎えた。イラク戦争開戦当初の二〇〇三年三月二十三日、アルジャズィーラは、米軍捕虜および米軍兵士の遺体を撮影した国営イラク放送のビデオ映像を放映した。ラムズフェルド米国防長官はすぐさまこれに反応し、捕虜の映像を流したことは、戦争捕虜の取り扱いを定めたジュネーブ条約に違反するとしてアルジャズィーラを非難し、米国防総省は、アルジャズィーラに対して、遺族への通知が済むまで遺体の映像を放映しないよう強く要求した。なお、米政府からアルジャズィーラに対して、直接、個別・具体的な放映内容に関する申し入れがなされたのは、このときが初めてである。その後、四月八日にアルジャズィーラのバグダード支局が米軍により空爆され、タリーク・アイユーブ・バグダード特派員（ヨルダン人）が死亡したことを受け、アルジャズィーラは、爆撃が意図的になされたのではないかとの不信感を米政府に対してあらわにした。

フセイン政権崩壊以降、イラクの治安情勢が安定しないなか、米政府は、アルジャズィーラによる反米武装組織の声明、誘拐された人質の映像などの放映を「暴力の扇動」と見なし、イラク政府を通じて間接的にアルジャズィーラの活動に規制を課した。占領当局により創設された統治評議会は、二〇〇三年九月に米軍および協力者への「暴力の扇動」を理由として、アルジャズィーラおよびドバイ・メディア・シティーを拠点とするMBC系列（サウジ資本）の衛星チャンネルで、アルジャズィーラと並び称されるアルアラビヤの二つのアラビア語衛星チャンネルに対して、二週間にわたり統治評議会の取材、記者会見への出席、中央官庁庁舎への立ち入りを禁止した。また、統治評議会は、二〇〇四年一月には討論番組においてイラク人出演者が統治評議会メンバーを批判したとの理由から、アルジャズィーラに対して、一カ月の活動停止処分を課している。これに対し、ア

ルIIジャズイーラは、これらの規制が報道の自由への介入に当たると抗議している。

何故、アルIIジャズイーラは、ハマド政権の対米協調路線にもかかわらず、アメリカの神経を逆撫でする行動をとるようになったのであろうか。この問いに具体的な証拠を示して答えることは難しいが、仮説として以下の二点を指摘することはできよう。第一点は、ハマド政権の有力メンバーでもあるハマド・ビン・サーミル会長以下のアルIIジャズイーラの上層部が、報道内容の「客観性」が確保される限り、すなわち、報道内容への批判に対して反論できるだけの材料が揃っている限り、同局の日常的な活動に介入しないとの姿勢を貫いてきたと考えられることである。報道の「客観性」という概念には多様な解釈の余地があるが、この場合、それは、具体的には報道内容の事実関係が複数の情報源により確認されることを意味する。その結果、放映の是非の判断を「客観性」だけに依拠する暗黙の合意が、アルIIジャズイーラの内部において確立されることとなり、「客観性」を保証されたニュースは、ニュースとして価値が認められさえすれば、扇動的であつても放映されるようになっていた可能性が考えられる。

第二点は、特にイラク戦争の場合に当てはまることであるが、アラビア語衛星チャンネル間の競争が、アルIIジャズイーラの姿勢に影響を及ぼしたと考えられることである。アラビア語衛星チャンネル分野では、アルIIジャズイーラの立ち上げ以降にも、アラブ首長国連邦政府が設立したアブダビ・テレビ(二〇〇〇年一月開局、アブダビ)、対イスラエル武力闘争を唱えるレバノンのシリア派組織であるヒズブツラーが設立したアルIIマナール(二〇〇〇年六月開局、ベイルート)などの報道重視のチャンネルが市場に参入した。また、レバノン・ブロードキャスティング・コーポレーション(一九九六年四月開局、ベイルート)は、二〇〇二年に『アルIIハヤート』紙と提携し、報道強化の方針を打ち出している。さらに、アルIIジャズイーラの人気に押され、徐々に娯楽番組中心の路線に転換していったMBCは、イラク戦争直前の二〇〇三年二月、アルIIジャズイーラとの競争を明確に意識しつつ、

グループの傘下に報道番組中心のアルIIアラビヤを新設した。このようにみると、アクサー・インティファードから、同時多発テロ、アフガニスタン攻撃を経て、イラク戦争へと至る数年間は、報道重視のアラビア語衛星チャンネルが立て続けに市場に参入した時期でもあったと言いうことができる。

そのため、アルIIジャズィーラは、アクサー・インティファード、アフガニスタンの取材において独占的な優位に立ったとはいえ、しだいにアラビア語衛星チャンネル局間の競争圧力に直面するようになっていった。アラブ世界においては、イスラエル・パレスチナ問題、イラク問題をめぐりアメリカの中東政策に対する反発がかつてないほど高まりをみせていたが、アルIIジャズィーラは、他局との競争のなかで反米世論に同調しながら視聴者の心をつかむことを追求した結果、「テロとの戦い」の真つただ中にある米政府との対立関係のなかに陥つていったのではなからうか。ここで留意すべきは、アルIIジャズィーラが組織として反米路線をとつた事実はないという点である。アルIIジャズィーラの個々のスタッフは、むしろ報道の自由を行使していった結果、意図せずしてアラブ世界の反米世論へと引き寄せられ、米政府から「反米マスメディア」のレッテルを貼られるようになっていったものと考えられる。アメリカの元外交官で、アラブ・マスメディアの専門家であるウィリアム・ルーは、二〇〇四年四月に行われた米上院公聴会の席上、アメリカ人がアルIIジャズィーラの報道のなかに認める反米的 content の一部は大衆世論への追従にすぎないと述べ、アルIIジャズィーラのことを「市場（アラブ世界の大衆世論）に誘導されたメディア」と評しているが、この発言は以上の事情を示唆したものである。

米政府と少なくとも理屈の上からは一マスメディアにすぎないアルIIジャズィーラとの間で生じた問題は、アメリカがイラク情勢の出口を模索し続けるなか、米・カタルの二国間関係に確実に影を落としていった。カタル政府は、両者の対立が表面化してからも、報道の自由を尊重する立場からアルIIジャズィーラへの介入は不可能であるとの「建前論」に終始した。うがった見方をすれば、そうした対応は、アルIIジャズィーラの「反米性」を

前面に掲げることにより、ハマド政権が国内の米軍施設の使用許可というかたちでアフガニスタン攻撃、イラク戦争に関与した事実を覆い隠し、アラブ・イスラーム世界における反米世論の矛先が自らに向けられることを回避したいとの思惑が働いた結果とみることもできよう。しかしながら、仮にそうした思惑があったにせよ、「国策プロジェクト」としてのアル＝ジャズイーラは、しだいに綻びをみせはじめていった。

報道によれば、イラク駐留米軍が、ファッルージャにおいてスナ派武装勢力と、バグダード、バスラ、ナジャフにおいてシーア派イスラーム主義運動であるサドル派の民兵と衝突した二〇〇四年四月、訪米したハマド・ビン・ジャースイム・カタル外相は、チェイニー米副大統領、ラムズフェルド米国防長官との会談の席上、アメリカ側からアル＝ジャズイーラの「反米的」なイラク報道の路線を修正するよう圧力を受けたとされる。ちなみに、冒頭に記したワシントンにおけるブッシュ・ブレア会談は、アメリカ側の不満がまさに最高潮に達していたと想像される二〇〇四年四月十六日のタイミングで行われたものである。二〇〇四年六月に米ジョージア州シーアイランドにおいて開催されたG8サミットは、中東諸国の民主化を議題の一つとし、ヤールウィル・イラク大統領(当時)、アブドゥッラー・ヨルダン国王、サーリーフ・イエメン大統領、カルザイ・アフガニスタン大統領などの関係国首脳をゲストとして招待した。しかしながら、湾岸諸国のなかでも先進的とされる民主化を進めてきたハマド首長は、ゲストには含まれなかった。その理由は、アル＝ジャズイーラの報道がイラクでの暴力を扇動しているとなした米政府が、サミットへの招待の見送りにより、アル＝ジャズイーラを「放置」しているハマド政権への不快感を表明したことにあるとされる。

事態を深刻に受け止めたハマド政権は、アル＝ジャズイーラに起因する米政府との軋轢を避けるため、二〇〇五年一月にアル＝ジャズイーラの全役員を交替させるとともに、新役員に対して、一年以内に民営化案を提出するよう指示した。これは、アル＝ジャズイーラに対する資金援助を打ち切ることににより、同局との目に見えるつ

なかりを断ち切るためになされた措置と考えられるが、ハマド政権が、対米関係での重荷となった「国策プロジェクト」から手を引くのか、あるいは、代理人への株式売却により体裁を取り繕い、米政府の非難をかわすつもりであるのかは、今のところ明らかではない。

Ⅲ 反米感情の改善に向けた試み——アル・フッラの設立

同時多発テロの発生は、アラブ・イスラーム世界における対米感情の改善が急務であることの認識を米政府当局者の間において高め、その結果、かつて冷戦期において共産圏諸国を主要な対象とした「パブリック・ディプロマシー」(注4)が、「テロとの戦い」の重要な一翼として復活をとげることとなった。「アメリカへの敵意が衝撃的なレベルに達している」(「アラブ・イスラーム世界向けパブリック・ディプロマシー助言グループ」報告書、一五ページ)、「アメリカがイスラーム世界において自らを規定すべく積極的に行動しなければ、過激派が喜んで代わりを引き受けるであろう」(九・一一テロ調査委員会報告書、三七七ページ)、「パブリック・ディプロマシーは、国家安全保障の優先事項であるべきである」(「パブリック・ディプロマシー諮問委員会」報告書、二〇〇四年、四〇ページ)などの切羽詰まったような表現からは、パブリック・ディプロマシーの迅速な強化の必要性に対する米政府の焦燥感が伝わってくる。こうしたなかで二〇〇四年二月、米政府は、一億二〇〇万ドルの議会予算により、アラビア語衛星チャンネルであるアル・フッラを自ら設立し、アラビア語衛星チャンネル分野に参入した(注5)。アル・フッラの本部は、ワシントンDC近郊のヴァージニア州スプリングフィールドにあり、同局によれば、約一七五人の多様なアラブ諸国出身者からなるスタッフが本部に勤務しているほか、ドバイ、アンマン、ベイルート、バグダード

に支局を有し、約一五〇人の特派員・通信員が現地地で活動しているとされる。

アル＝フッラの設立には、クリントン政権期の一九九九年十月に米広報局 (United States Information Agency : 以下、USIA) が機構改革の一環として米国務省に合併・吸収されたことが深くかかわっている。一九五三年に設立されたUSIAは、ボイス・オブ・アメリカなどのマスメディア、フルブライト奨学金などのプログラム、世界各地の米大使館に配置された文化・広報担当官などの人的資源により、冷戦期を通じ、パブリック・ディプロマシーの実施において中心的な役割を担ってきた。しかしながら、冷戦終結から約十年を経た一九九八年、パブリック・ディプロマシー実施と政策立案との連携強化を図る名目から、USIAの国務省への合併・吸収を定めた外務改革・構造調整法(一九九八年)が成立したことに伴い、USIAは、一九九九年十月一日をもって四十六年に及ぶ歴史に幕を下ろすこととなった。その結果、二つの重要な変化が生じることとなった。第一点は、USIAのスタッフは、国務省の各部署に配置されたことから、かつてUSIAの下に集約されていたパブリック・ディプロマシーに関する知見が分散し、損なわれたことである。なお、USIA局長の権限は、新設されたパブリック・ディプロマシー・広報担当次官のポストに移管されたが、同次官にはパブリック・ディプロマシーに関する人事・予算権は与えられなかった。第二点は、もともとUSIAの内局として米政府予算により運営されるすべての外国向け放送(米軍放送は除く)を統括していたブロードキャスティング・ボード・オブ・ガバナーズ(以下、BBG)が、国務省には合併・吸収されず、ボイス・オブ・アメリカなどのマスメディアを傘下に従えたまま、連邦政府機関として独立したことである。BBGの役員は八人から構成され、そのなかには自動的に役員となる国務長官も含まれる。しかしながら、USIAの合併・吸収に伴うBBGの独立化により、外国向け放送の運営においてBBGは、実質的に以前よりも独立した権限を手にしたこととなった。

そのため、同時多発テロが発生した時点において、歴史的に米政府のパブリック・ディプロマシーを担ってき

たUSIAはすでに独立した組織としては存在せず、USIAの機能を取り込んだはずの国務省は、事実上、パブリック・ディプロマシーを効果的に実施できる体制にはなかったとみることができるといえる。その結果、米議会を中心として安全保障上の観点からパブリック・ディプロマシーの強化を訴える声がにわかに高まった時点において、組織改編により独立性を獲得したBBGだけが、そうした要請に応えることのできる状態にあり、定着しつつあった米政府の否定的なアル・ジャズイーラ観に立脚し、「反米マスメディア」の優位に挑戦すべく、自前のアラビア語マスメディアが設立されることとなった。BBGは、二〇〇二年四月、ボイス・オブ・アメリカのアラビア語放送（短波）を廃止し、代わりに一億ドルの議会予算により、アラブ世界の若年層を対象とし、欧米・アラブ世界のポップ音楽を放送するラジオ・サワー（中波・FM）を立ち上げ、二〇〇四年二月には、上述のとおりアル・フツラを設立した。

しかしながら、アル・フツラの設立は、包括的なパブリック・ディプロマシー強化の必要性のなかでの部分対応にすぎず、また、「米政府のマスメディア」というアイデンティティ上の不利を背負わされたアル・フツラが、アラブ世界の視聴者の信頼を確立するのは容易ではないことから、同局のパブリック・ディプロマシーの手段としての有効性を疑問視する向きも多い（注6）。さらに、二〇〇五年十一月に表面化したケネス・トムリンソンBBG会長に対するスキャンダルもまた、アル・フツラの活動に水を差すこととなった。米政府の資金により運営される公共放送機構（Corporation for Public Broadcasting；以下、CPB）の会長を兼務していたトムリンソン会長は、内部調査の結果、調達手続きの違反、リベラルと見なされる番組への政治介入などを指摘され、二〇〇五年十一月初旬にCPB役員辞任に追い込まれた（会長ポストは任期満了により二〇〇五年九月に退任）。このスキャンダルは、BBGの傘下にあるアル・フツラには直接的には関係なく、トムリンソン会長は依然としてBBGでの地位を保っている。しかしながら、二〇〇五年十一月十日、すなわち、CPB役員辞任の一週間後というタイミングで行

われた米下院公聴会は、「BBGおよびアル＝フツラ」との議題の下、トムリンソン会長、アル＝フツラのムワツファク・ハルブ報道局長を召喚しており、議長を務めた米下院国際関係委員会、監視・調査小委員会のローラベイチャー委員長は、アル＝フツラが他社のニュース配信に依存していることを指摘した上で、同局の運営方針、調達手続きが適切であったか否かについて質問している。

その一方で、マスメディアだけにとらわれずに、パブリック・ディプロマシー全体を広く見渡し、企画・実施体制を立て直そうとする議論も、徐々にではあるが、現れつつある。そのなかでも「アラブ・イスラーム世界向けパブリック・ディプロマシー助言グループ」が二〇〇三年十月に米下院に提出した「思考の転換、平和の獲得」と題された報告書は、特に注目に値する。報告書のなかで指摘された提言をここで記すことは、紙幅の制約上できないが、その主旨は、USIAの機能を国務省の内部に復活させ、国務省に対して、パブリック・ディプロマシー実施の中心的機能を付与するとともに、ホワイト・ハウスに対しては、関係省庁が実施するパブリック・ディプロマシーの統括・監督機能を付与するとの点にある。二〇〇四年八月、ライス米国家安全保障担当大統領補佐官は、米シンクタンクにおける講演の席上、「パブリック・ディプロマシーに関して、我々は、明らかに組織立っていないかった」（同年八月二十日付『ワシントン・ポスト』紙）と発言しているが、そうした率直な反省を踏まえ、二〇〇五年九月には、ブッシュ大統領のメデア対策顧問を長く務めたカレン・ヒューズが、新たにパブリック・ディプロマシー・広報担当の国務次官に任命されており、パブリック・ディプロマシーへのテコ入れが、ようやく現実のかたちとなって現れはじめている。

おわりに

アルIIジャズイーラは、もともと、親米国カタルでの民主化の進捗を欧米諸国にアピールするための「国策プロジェクト」としての側面を有した。しかしながら、アルIIジャズイーラのジャーナリストたちが、与えられた報道の自由を行使した結果、同局は、期せずして米政府から「反米マスメディア」のレッテルを貼られることとなった。同時多発テロ以降、アラブ・イスラーム世界における反米感情に対処することを安全保障上の優先事項とした米政府は、「反米マスメディア」であるアルIIジャズイーラに対抗しつつ、対米感情の改善を図るため、アルIIフツラを設立したが、パブリック・ディプロマシーとしてのその有効性を疑問視する向きは多い。そのため、アメリカではアルIIジャズイーラを単純に敵視するのではなく、むしろ、積極的にそれを利用することにより、効果的なパブリック・ディプロマシーを展開すべきであるとの意見が、しだいに説得力を得るようになりつつある。また、ハマド政権も、アルIIジャズイーラの問題がアメリカとの関係を損なうことは避けたいと考えており、アルIIジャズイーラを「国策プロジェクト」から「商業プロジェクト」へと変容させようとしている。このことは、米、カタルの双方がアルIIジャズイーラを穏健化させる点で利害を共有していることを意味する。すなわち、「商業プロジェクト」として投資家にアピールし、かつ、米政府当局者がパブリック・ディプロマシーの観点から有効と見なすことのできる「穏健なアルIIジャズイーラ」こそが、両者にとって利用価値があることになる。アルIIジャズイーラが、こうした状況にどのように対応していくのかは今のところ見極めることができないが、設立後十年を経ようとしている同局は、今や新たな段階に入りつつあると言えよう。

(注1) 本稿における「米政府」は、広義の政府を意味することとし、具体的には行政府だけでなく、立法府も含むこととする。

(注2) サウジ人実業家のサーリフ・カーミルは、MBC、アラブ・ラジオ・アンド・テレビジョン、アルIIアラビーヤの設立にかかわっており、アラビア語衛星チャンネル分野におけるキーパーソンの一人と言える。

(注3) アクサー・インティファダとは、二〇〇〇年九月にイスラエルのアリエル・シャロン野党リクード党首(当時)がエルサレム旧市街にあるユダヤ教徒、イスラーム教徒双方にとつての聖地(ユダヤ教徒側から見れば「神殿の丘」、イスラーム教徒側から見ればアクサー・モスクなどが所在する「ハラム・アツIIシャリーフ」)に足を踏み入れたことにより引き起こされたパレスチナ人による対イスラエル抵抗運動を指す。

(注4) パブリック・ディプロマシーには定訳が確立していない。また、パブリック・ディプロマシーは、一般的には、対話による外国国民との直接的なアプローチを通じ、自国の社会および政策に対する理解の向上を図る外交努力を指すが、その定義も一定ではない。パブリック・ディプロマシー研究において著名な南カリフォルニア大学のパブリック・ディプロマシー・センターは、パブリック・ディプロマシーとは、政府指導者が、最高レベルにおいて相互に意思疎通を図る通常の外交とは異なり、国家あるいは国際機関が、意図的あるいは無意識の行為により、公的、私的な個人および制度を通じて別の社会の市民との意思疎通を図ることであると規定している。また、「アラブ・イスラーム世界向けパブリック・ディプロマシー助言グループ」報告書は、パブリック・ディプロマシーを世界の人々に情報を与え、働きかけ、影響力を行使することにより、国益の向上を図ることと定義している。

(注5) 二〇〇四年四月にはイラクを主要な対象としたアルIIフツラの別チャンネルが設立されたが、本稿では二つのチャンネルを合わせてアルIIフツラと呼ぶこととする。

(注6) 二〇〇四年三月、パレスチナのイスラーム原理主義組織ハマースの精神的指導者であるアハマド・ヤスィーン師が、ガザにおいてイスラエル軍のロケット攻撃により暗殺された際、他のアラビア語衛星チャンネルがこぞって同師

の葬儀、パレスチナ人によるデモの模様を生中継で報じたのに対して、アル・フッラだけはアメリカのテレビ局向けに制作された料理番組を吹き替えて流し続けた。そのことは、アル・フッラの中立性、信頼性に重大な疑問を投げかけることとなった。

〈参考文献〉

- Advisory Group on Public Diplomacy for the Arab and Muslim World, *Changing Minds Winning Peace : A New Strategic Direction for U.S. Public Diplomacy in the Arab and Muslim World*, Report Submitted to the Committee on Appropriation, Washington, D.C. : U.S. House of Representatives, 2003.
- Miles, Hugh, *Al-Jazeera : The Inside Story of the Arab News Channel That Is Challenging the West*, New York : Grove Press, 2005.
- National Commission on Terrorist Attacks upon the United States, *The 9/11 Commission Report*, 2004.
- el-Nawawi and Adel Iskandar, *Al-Jazeera : The Story of the Network That Is Rattling Governments and Redefining Modern Journalism*, Cambridge : Westview Press, 2003.
- United States Advisory Commission on Public Diplomacy, *2004 Report*, 2004.
- United States Department of State, *Country Reports on Human Rights Practices : Qatar*, 1999.
- *Country Reports on Human Rights Practices : Qatar*, 2000.
- *Country Reports on Human Rights Practices : Qatar*, 2003.
- United States House of Representative (Committee on International Relations, Subcommittee on Oversight and Investigations), *Broadcasting Board of Governors and Alhurra Television*, H.R.HRG, 109th Congress, 1st Session,

November 10, 2005.

United States Senate (Committee on Foreign Relations), *The Broadcasting Board of Governors : Finding the Right Media for the Message in the Middle East*, S. HRC. 108-607, 108th Congress, 2nd Session, April 29, 2004.

